

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

〔公益法人用〕

【対象決算年度：平成25年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益社団法人 長野県林業公社 (長野市中御所字岡田30-16 長野県林業センタービル内)			代表者	和田 恭良
設立根拠	整備法	設立年	昭和41年	県所管部局 (課)	林務部(森林づくり推進課)
設立の沿革		設立目的(寄付行為・定款上)			
<ul style="list-style-type: none"> 昭和41年 社団法人造林公社が設立 昭和47年 県から特定森林地域開発林道の移管を受け、維持管理事業を開始 昭和57年 社団法人長野県林業公社に名称変更 受託事業を開始 昭和59年 分収林特別措置法に基づく森林整備法人として知事認定を受け、分収林事業を開始 平成25年 移行認定を受け公益社団法人長野県林業公社として発足 		長野県内における、造林、育林等による森林及び林業に関する事業を行うことにより、森林資源の造成、国土の保全、水源のかん養等、森林のもつ公益的機能の維持増進を図り、もって農山村地域の活性化と経済の振興に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 分収造林契約及び分収育林契約に係る保育(間伐・枝打ち等)事業 事業執行状況を示す主な指標 ・保育事業(ha) H22 1,366 H23 1,133 H24 1,033 H25 965 ・造林事業費(千円) H22 461,503 H23 403,407 H24 375,452 H25 379,366			
基本財産(円)	68,000,000	うち県の出 捐額(円)	68,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)			
		-			

* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成25年度当初現在

役員数	年度	H22		H23		H24		H25	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	常勤	2		1		1		1	
		うち県職員	2	0	1	1			
役員数	非常勤	11		11		12		12	
		うち県職員	1	1	1	1			
職員数	常勤	10		10		10		10	
		うち県職員	3	5	5	5			
職員数	非常勤	4		6		6		6	
		常勤職員計	12	11	11	11			
非常勤職員計		15	17	18	18				
県職員計(非常勤役員除く)		5	5	6	6				
役員平均年齢	55	役員平均年収(千円)	2,147	職員平均年齢	54	職員の平均年収(千円)	6,910		

* 次表は25年度の状況で、()内は24年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	1,080,916	(495,990)	県 費 受 入 状 況	補助金	194,632	(163,494)
	経常費用(B)	1,083,459	(495,246)		事業費	194,632	(163,494)
	経常損益(A)-(B)	△ 2,543	(744)		運営費	0	
	当期損益	△ 2,543	(744)		交付金	0	
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	89.4	(74.4)	負担金	0		
	経常比率	99.8	(100.2)	委託料	0		
	人件費比率	6.3	(14.7)	貸付金	967,063	(841,136)	
	管理費比率	10.0	(24.1)	出捐金	0		
	事業支出伸び率	118.8	(△20.7)	損失補償年度 末残高	8,767,959	(8,981,330)	
	補助金等比率	18.0	(33.0)	人件費関係費 用(再掲)	69,981	(75,222)	

民間(NPO含む)との競合状況	競合しない
-----------------	-------

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	徹底した経営改革の推進(現行の「経営改善集中実施プラン」を見直し、平成25年度中を目途に新たな経営改革プランを策定)
--------	--

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年6月	団体の廃止 (分収林事業は、契約終了までの間は借入金を主な財源としており、当初予定していた木材収入が見込めない可能性が高いため、財務状況を満たした時点で廃止)	平成25年4月	平成25年度を初年度とした、第2次経営改善集中実施プランを策定
平成20年1月	経営改善の推進 (林業公社の問題は全国的な課題であり、国が公社支援のための方策を講じていることから、国に支援を受けながら経営改善を図ることが有利)	平成26年3月	経営改善集中実施プランの進捗状況 1 利用間伐の推進 計画365ha → 実績305ha 進捗84% 2 分収率見直しの推進 計画186件 → 実績176件 進捗95% 3 森林の評価等の推進 計画387団地 → 実績414団地 進捗107% 4 長伐期化の推進 計画273件 → 実績239件 進捗88%
平成25年2月	団体のあり方検討 (引き続き経営改善の推進)	平成26年5月	経営改革プランを策定
平成25年3月	林業公社経営専門委員会を設置		
平成25年12月	徹底した経営改革の推進 (現行の「経営改善集中実施プラン」を見直し、平成25年度中を目途に新たな経営改革プランを策定)		

経営計画等の策定状況	平成25年4月 長野県林業公社第2次経営改善集中実施プランの策定(H25~H29)
情報公開の取組状況	業務概要、財務諸表、入札状況、改善プランの進捗状況等をホームページに掲載

監査等結果	会計監査人の監査報告(公認会計士)
平成25年度	財務諸表監査 監査意見：財務諸表等が公益法人会計の基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

団体の課題等	〔団体記載欄〕 ・分収率の見直しについては、所有者の理解を得る努力が必要である ・契約変更について、所有者の権利関係が不明確になっており、所有権の確認等の事務量が増大 ・利用間伐については、材価及び路網等の状況から場所が限られる ・シカ・クマの獣害防除が緊急の課題となっており、広域的な協力体制が必要 ・契約解除に伴う借入金の償還財源の確保が必要 ・職員体制について、現地に精通した職員の確保が必要	〔県記載欄〕 ・林業公社は平成25年12月の改革基本方針の改訂を受け、現行の第2次経営改善集中実施プラン(H25~H29)を見直し、新たな経営改革プランを策定した。 ・長期的な視点で公社を存続させて上で、公社の県派遣職員のプロパー職員等への段階的な切り替えや職員の給与体系・事業執行方法の見直しなどの経営改革と、施業地カルテや森林データ等を活用した効果的な分収林の管理を支援していく。 ・平成26年5月に新たな経営改革プランを策定、今後、公社が行う積極的な経営改革を支援するとともに、毎年、進捗状況と成果の検証を行い、プラン中間点(H29)では長期収支予測の試算や主伐計画等の見直しを行う必要があると考える。
--------	---	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 公益社団法人 長野県林業公社

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	626,214	495,990	1,080,916
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費			
	うち事業収益	25,490	44,767	16,050
	うち受取補助金等	272,853	163,494	194,632
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	272,853	163,494	194,632
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	624,475	495,246	1,083,459
	うち事業費	487,680	368,614	968,460
	うち公益事業費	487,680	368,614	968,460
	うち給料手当			
	うち管理費	136,795	119,519	108,832
	うち役員報酬	3,073	3,060	2,419
うち給料手当	75,090	69,618	66,274	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	1,739	744	△ 2,543	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	0	
経常外費用 (E)	0	0	0	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	1,739	744	△ 2,543	
一般正味財産期首残高 (H)	△ 151,057	△ 149,318	△ 148,574	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	△ 149,318	△ 148,574	△ 151,117	
指定正味財産増減の部	受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	1,739	744	△ 2,543	
正味財産期首残高 (N)	△ 151,057	△ 149,318	△ 148,574	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	△ 149,318	△ 148,574	△ 151,117	

② 貸借対照表

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資	流動資産	302,243	289,743	207,341
	うち現金預金	153,561	189,318	138,493
	固定資産	30,783,636	31,102,471	31,957,004
	基本財産			
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	92,132	127,036	120,891
	うち退職給与引当資産	26,624	34,972	20,733
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	30,691,503	30,975,435	31,836,113
資産合計	31,085,879	31,392,214	32,164,345	
負	流動負債	149,683	850,684	808,594
	うち短期借入金	120,000	110,000	0
	うち未払金	12,988	17,966	26,659
	固定負債	31,085,513	30,690,104	31,506,868
	うち長期借入金	31,002,639	30,604,686	31,444,370
うち退職給与引当金	82,874	85,418	62,498	
負債合計	31,235,196	31,540,788	32,315,462	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	△ 149,318	△ 148,574	△ 151,117
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	△ 149,318	△ 148,574	△ 151,117	
負債及び正味財産合計	31,085,878	31,392,214	32,164,345	